



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 TOWA株式会社

コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 田村 吉住

TEL 075-692-0251

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,897	37.7	425	—	414	—	377	—
26年3月期第1四半期	3,555	△36.6	△148	—	△133	—	△157	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 360百万円 (177.7%) 26年3月期第1四半期 129百万円 (△80.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.10	—
26年3月期第1四半期	△6.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,156	18,375	60.0
26年3月期	29,132	17,909	60.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,097百万円 26年3月期 17,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	30.9	1,200	—	1,100	995.4	1,100	—	43.98
通期	18,900	10.1	1,350	194.9	1,200	79.9	1,150	102.4	45.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年8月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	25,021,832 株	26年3月期	25,021,832 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	10,633 株	26年3月期	10,633 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	25,011,199 株	26年3月期1Q	25,011,880 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成26年5月12日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。業績予想に関する詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
3. 四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや景気悪化が懸念されましたが、一時的な駆け込み需要の反動減はあったものの大きな減速までには至らず、企業の業績改善や設備投資意欲が引き続き堅調に推移したこともあり、緩やかな景気回復基調が続きました。

一方、アジア太平洋海域では、関係各国間の主導権争いから緊張が高まっており、不測の事態が発生した場合の世界経済や企業活動への悪影響が心配される状況が続きました。

半導体業界におきましては、欧米の大手半導体メーカーがタブレット端末・車載用半導体の開発において、中国企業と技術提携を行い、世界最大の半導体市場である中国市場に力を傾注し存在感を高めております。半導体の需要につきましては、ローエンドスマートフォンの需要拡大等を背景に、引き続き好調に推移しており、主要OSAT企業が投資計画を増額修正する等、設備投資も活発化してまいりました。

このような状況のもと当社グループでは、積極的なOSAT各社の設備投資を確実に捕捉し受注へと繋げるため、販売事業会社を含めグループ一丸となって受注活動を展開してまいりました。また、生産体制においても、海外生産事業会社に国内協力会社を含めた適地生産体制を構築し、為替変動への対応やコストダウンの追求に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は48億97百万円（前年同期比13億41百万円、37.7%増）、営業利益4億25百万円（前年同期は営業損失1億48百万円）、経常利益4億14百万円（前年同期は経常損失1億33百万円）、四半期純利益3億77百万円（前年同期は四半期純損失1億57百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

OSAT各社の設備投資が期初の想定より力強く推移していることに加え、海外生産事業会社に国内協力会社を含めた適地生産体制を構築し、為替変動への対応やコストダウンの追求に取り組んだ結果、上半期の連結業績及び個別業績が当初の予想を上回る見込みであります。一方、下半期のOSAT各社の設備投資は引き続き積極的な姿勢を維持するものと思われませんが、半導体需要や市場環境等の不透明感を払拭するまでには至っておりません。従いまして当社は、上半期の業績予想を上方修正するとともに、下半期は期初の予想数値を据え置き、通期の業績予想を修正することと致しました。

詳細につきましては、本日（平成26年8月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が355,582千円減少し、利益剰余金が355,582千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,774千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,921,843	5,732,641
受取手形及び売掛金	6,249,156	6,876,028
電子記録債権	5,250	48,201
商品及び製品	481,887	847,995
仕掛品	2,275,225	2,509,037
原材料及び貯蔵品	418,198	307,398
その他	362,333	466,055
貸倒引当金	△578	△5,642
流動資産合計	15,713,316	16,781,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,543,022	12,566,034
減価償却累計額	△8,959,860	△9,019,790
建物及び構築物 (純額)	3,583,161	3,546,244
機械装置及び運搬具	9,617,735	9,699,907
減価償却累計額	△7,286,180	△7,425,351
機械装置及び運搬具 (純額)	2,331,554	2,274,556
土地	4,190,510	4,194,344
リース資産	3,922	3,922
減価償却累計額	△1,438	△1,634
リース資産 (純額)	2,484	2,288
建設仮勘定	162,497	163,856
その他	2,470,465	2,499,318
減価償却累計額	△2,118,039	△2,153,546
その他 (純額)	352,425	345,771
有形固定資産合計	10,622,634	10,527,062
無形固定資産	531,348	572,122
投資その他の資産	2,265,035	2,275,172
固定資産合計	13,419,019	13,374,356
資産合計	29,132,335	30,156,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,978	2,868,127
短期借入金	1,601,244	2,144,789
1年内返済予定の長期借入金	1,273,087	1,360,190
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	102,892	74,457
製品保証引当金	68,914	73,041
賞与引当金	363,481	231,878
役員賞与引当金	32,000	—
その他	935,885	1,109,348
流動負債合計	7,060,483	7,961,832
固定負債		
社債	240,000	190,000
長期借入金	2,953,060	3,006,220
退職給付に係る負債	764,294	416,212
その他	204,811	206,392
固定負債合計	4,162,166	3,818,825
負債合計	11,222,650	11,780,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	7,208,514	7,691,366
自己株式	△8,890	△8,890
株主資本合計	16,594,487	17,077,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,937	514,149
為替換算調整勘定	511,891	473,295
退職給付に係る調整累計額	35,834	32,873
その他の包括利益累計額合計	1,057,663	1,020,317
少数株主持分	257,533	277,757
純資産合計	17,909,684	18,375,414
負債純資産合計	29,132,335	30,156,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,555,619	4,897,333
売上原価	2,715,228	3,370,570
売上総利益	840,390	1,526,763
販売費及び一般管理費	988,954	1,101,381
営業利益又は営業損失(△)	△148,564	425,382
営業外収益		
受取利息	7,297	9,548
受取配当金	9,871	14,775
持分法による投資利益	2,256	4,993
雑収入	15,785	13,449
営業外収益合計	35,211	42,766
営業外費用		
支払利息	16,687	19,335
為替差損	—	29,943
雑損失	3,764	4,410
営業外費用合計	20,452	53,688
経常利益又は経常損失(△)	△133,805	414,460
特別利益		
固定資産売却益	975	39
負ののれん発生益	1,162	—
受取和解金	—	27,000
特別利益合計	2,138	27,039
特別損失		
固定資産除却損	5,009	0
段階取得に係る差損	1,708	—
その他	118	—
特別損失合計	6,836	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△138,503	441,500
法人税等	12,096	52,735
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△150,600	388,764
少数株主利益	7,214	11,039
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△157,814	377,725

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△150,600	388,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,499	4,211
為替換算調整勘定	153,567	△29,412
退職給付に係る調整額	—	△2,961
持分法適用会社に対する持分相当額	1,398	—
その他の包括利益合計	280,465	△28,161
四半期包括利益	129,864	360,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,525	340,379
少数株主に係る四半期包括利益	10,339	20,223

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。